

イスラエル経済月報（2023年3月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	10
スタートアップ イスラエルのハイテク企業がイスラエル国外で雇用を行う	
スタートアップ テルアビブはまだ世界トップクラスのユニコーン生産国	
AI 2023年に注目すべきイスラエルのAIスタートアップ企業	
ブロックチェーン 当地で台頭するブロックチェーン・暗号通貨関連スタートアップのマッピング	
気候変動 気候変動問題を解決しているイスラエル企業とは？	
気候変動 フードテックとアグリテックがイスラエル最大の気候テックセクター	
スタートアップ DELOITTE LAUNCHPAD、10社のスタートアップが参加する第5期生を発表	
対バーレーン START-UP NATION CENTRAL、バーレーンでビジネスカンファレンスを開催	
対モロッコ モロッコとイスラエルの技術者団体間で初の協力協定を締結	
日本-イスラエル 経済関係	27
航空 日出ずる国へ直行：エル・アル航空の東京デビューが実現	
水素 住友商事はイスラエルのグリーン水素製造技術企業 H2PRO と連携	
サイバー 富士通・三菱電機がイスラエル企業 SCADAFENCE に投資	
サイバー ラック、当地 SYGNIA 社とのサイバー事故対応の業務提携	
車 株式会社自動車ファンドはイスラエルの音声認識技術企業 KARDOME に投資	
車 トヨタとデンソーはイスラエル企業 ELECTREON とワイヤレス充電技術開発で連携	
フィンテック ソフトバンクはイスラエル企業 ETORO への投資をリード	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	37
モビリティ ECOMOTION2023（2023年5月22～24日、テルアビブ）	
宇宙 SPACETECH SUMMIT 2023(2023年5月22日、テルアビブ)	
デジタルヘルス MEDinISRAEL2023（2023年6月12～15日、テルアビブ）	
サイバー CYBER WEEK 2023（2023年6月26-29日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	39
医療 Pharma IT & Digital Health Expo（2023年4月20日、東京ビッグサイト）	
ハイテク CALCALIST EVENT（2023年5月29日-31日、虎ノ門）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 当地スタートアップは本年2月に7億ドル資金調達したとの報道。1月からはほぼ倍の規模。うちサイバー系 Wiz は3億ドル、モビリティ系 Via は1.1億ドル調達。
- 1日 国際的な格付機関フィッチは、イスラエルの格付け A+と安定的な見通しを再確認しつつも、当地で進められる司法制度改革に対して警告。
- 1日 NTA Metropolitan Mass Transit System が公表したテルアビブ首都圏地下鉄の計画・管理の入札に、イスラエル企業・国際企業の7つのコンソーシアムが入札。
- 1日 最高裁は、当地ライトレールの紫・緑線の入札に不正があったと主張するイスラエル企業 Egged、Shikun&Binui 各社と中国企業 CRRC、CRCC の申し立てを却下。
- 2日 当地エルアル航空は、2021年の約4億1300万ドルの損失に対し、2022年は約1億900万ドルの利益を上げたことを発表。また今後の5カ年戦略も発表した。
- 2日 イスラエルの中央銀行元総裁といった数百人のシニアなエコノミスト・グループが、イスラエルの経済成長と生活の質への長期的損害を警告する公開書簡に署名。
- 2日 当地の培養肉スタートアップのアレフ・ファームは、新施設を当地とシンガポールに開設し、ハラール認証を受けた最初の培養肉メーカーを目指しているとの報道。
- 5日 経済界の主要な4つの経済団体である製造者協会、商工会議所連盟、建物・土地請負業協会、先端技術協会の代表は、司法制度改革に対して結束し交渉を呼びかけ。
- 5日 韓国企業サムスは、モバイル機器製品の当地ハイテックスタートアップ・プログラムを開始。選んだ企業には5万ドルの資金を提供し、6カ月間の技術支援を提供。
- 5日 イスラエル最大の小売チェーン Shufersal と Amit Zeev は、オランダの小売業者 SPAR との間で、イスラエルに SPAR チェーンを設立する契約を締結。
- 6日 イスラエルの通信省とイノベーション庁は、5G技術に基づく実証の推進と開発のための補助金事業の募集を発表。これはここ数カ月で6回目の募集。
- 6日 イスラエルは2023年2月に319,100人の入国を記録。コロナで当地への入国がまだ厳しく制限されていた2022年2月の入国者数90,700人を大きく上回った。
- 7日 当地中央銀行は、司法制度改革を背景に国内の銀行口座から海外への資金流出を監視するため、銀行に対し海外送金のデータを週2回のペースで転送するよう要請。
- 8日 当地フィンテック企業 Riskified は、司法制度改革に対応して5億ドルを海外に移転すると同時に、ポルトガルの研究開発拠点への人材の移転、デモへの参加を促進。
- 8日 イスラエルの司法制度改革を推進してきた右派系シンクタンク Kohelet Forum のエコノミストは、制度の改革を支持しつつ、経済への影響について警告。
- 9日 当地の高級住宅市場は、2022年には2021年に比べ13%縮小と、財務省のチーフエコノミストが報告。ハイテク部門の従業員の購入が減少した結果と考えられる。
- 12日 スモトリッチ財務大臣は、米国のシリコンバレーバンクの破綻の影響を調査し支援策を策定するチームを結成することを発表。当地の同銀行支店は閉鎖。
- 12日 当地タディラン・グループは、壁掛け型エアコンに追加することで、室内空間の空気を浄化し、生物汚染物質の濃度を中和する新しい装置 Airow を発表。

- 13日 Shin Bet（イスラエル公安庁）のベテランがスタートアップを促進する会社 Firefly を設立。同社は、スタートアップ企業とのコネクションを築き、投資を促進する。
- 13日 イスラエル鉄道は、AIに基づき軌道中の物体、動物、人等の危険に対する電気光学警告システムを開発するレールビジョン社より、当該警報システムを購入。
- 13日 ドバイ製の電気自動車 Al Damani がイスラエルに進出か、との報道。先日、当地 Delhom Automax が、Al Damani 車の販売契約を結んだと証券取引所に報告。
- 14日 閣僚予算委員会は、外国人観光客への付加価値税免除を取りやめる財務省の計画を削除すると決定。この計画は、先月政府に承認された予算案に含まれていた。
- 14日 当地の新規住宅供給量は本年 1 月に 4 年ぶりの高水準に達しつつ、53,000 戸が売れ残った。同月は、2,574 戸の新築アパートが販売され、昨年同月から 42%減少。
- 15日 昨年の経済アレンジメント法の一部として成立した渋滞料金法は 2025 年に施行予定だったが、法律としては残るものの、運輸省は同プロジェクトの凍結を決定。
- 15日 当地エル・アル航空は、2024 年 6 月までにテルアビブ-メルボルン間の直行便を開発すると発表。同社は、ビクトリア州政府と、週 3 便を運航する意向書を締結。
- 15日 NASDAQ 上場済の当地企業 Rapid7 は、ランサムウェア撲滅を目指すプラットフォームを開発する当地サイバー企業 Minerva Labs を 4500 万ドルで買収。
- 16日 当地エル・アル航空は、テルアビブからアイルランドのダブリンへの直行便を運航開始。当地運輸大臣も参加して、テルアビブ空港において記念式典が行われた。
- 16日 当地企業 Fairmatic は、4600 万ドルを調達し、AI を活用した商用自動車保険プラットフォームの事業を推進。同社は AI を活用した引受アプローチを開発した。
- 16日 当地 TransitTech 企業 Via は、直感的なアプリを通じて都市交通網をナビゲートする旅程計画アプリを提供する英国 Citymapper を 1 億ドルで買収したと発表。
- 20日 司法制度改革に関するヘルツォグ大統領案の否決で、イスラエルのリスクプレミアムが上昇。以前はスペインより低かったが、同国よりも高くなった。
- 20日 NASA の農業・食料安全保障推進部門（NASA Harvest）が、デジタル農業分野の当地スタートアップ企業である Agmatix 社と協業することになったと発表。
- 20日 エミレーツ航空とドバイ政府観光局は、イスラエルのテル・アビエーション社を代表とした当国の旅行代理店を対象に、研修ツアーをドバイにて開催。
- 21日 ナイジェリア最大の航空会社エアピースがイスラエルへの直行便を運航開始すると発表。新路線は 4 月 20 日から運航を開始する予定。
- 21日 ECA International の調査によると、最も高価なビジネス目的地ランキングにおいてテルアビブは 6 位で、訪問費用は 1 日あたり平均 595 ドル。1 位は NY。
- 21日 米国 Nvidia は当国量子技術企業 Quantum Machines と共に、量子コンピュータと古典的なコンピュータを接続する新しいハードウェアシステムを展開すると発表。
- 22日 当地フードテック企業 ChickP は、同社が特許を持つひよこ豆のタンパク質分離物を使用した、植物由来の新しいチーズ製品のプロトタイプ 2 種類を公開。
- 22日 NY で開催された国連の持続可能性と水に関する会議の一環として、当地 Mekorot は、「国際水フォーラム」の設立を発表。今後、年 1 回開催予定。
- 22日 当地テルアビブは、英国 Business Name Generator 社の「世界で最も渋滞している都市ランキング」で、東京、マニラと同着で 4 位にランクイン。

- 22日 最低賃金が4月1日に約5%引き上げられ、月額NIS 5,571にと報道。基本的には経済界の平均賃金の47.5%に自動更新されるが、コロナ禍の配慮等で約5年ぶり。
- 22日 当地企業CodiumAIは、1100万ドルを調達し、TestGPTと名付けられた、開発者のコードテストをインタラクティブに支援する生成AIモデルの開発を推進。
- 22日 生ゴミから乳酸とPLAバイオプラスチックを製造する当地企業TripleWは、1650万ドルを調達して事業を推進。R&D拠点は当地にあり実証施設はベルギーにある。
- 23日 当地エル・アル航空は、3年間の中断を経て2023年10月末からインドのムンバイとニューデリーへの直行便再開を発表。湾岸諸国上空の飛行により約2時間短縮。
- 26日 電力庁は国内消費者向け料金を4月に2.4%下げる旨発表。世界的な石炭価格の下落を受け、大幅な引下げを要求した製造業協会の訴えを審議した結果との由。
- 28日 2023~2024年の国家予算とアレンジメント法がクネセト本会議第1読会で承認。ペサハによる休会后、5月までに第2、第3読会での最終承認が目指されている。
- 28日 エネルギー大手の英国BPとアブダビADNOCは、イスラエル最大のガス田リヴァイアサンで活動する当地ガス掘削企業ニューメッド・エナジーの50%買収を提案。
- 28日 当地イノベーション庁は、先端半導体研究開発が専門の米国NPO・NYクリエイツと協業。NY Createsは半導体研究に、イスラエル関連企業をスカウトする。
- 28日 イスラエル通信省は、同国の5G革命を後押しする更なるイニシアチブを推進するため、省庁間委員会を設立すると発表。6カ月以内に提言を発表する予定。
- 28日 従業員、雇用主、ブローカーの医療給付体験の最適化を目的としたプラットフォームを開発する当地企業Zorroは、1150万ドルを調達して事業を推進。
- 29日 イスラエルは、観測衛星「Ofek 13」を打ち上げた。打ち上げにはイスラエル国防軍のコメットロケットを使用。AMNと空軍の9900衛星ユニットにて運用予定。
- 29日 イスラエルと米国の農業委員会は、二国間農業研究開発基金(BARD)の活動として、両国の共同研究提案に700万ドル相当の資金を割当てるとの会合を開催。
- 29日 当地エレクトラ社は、エルサレムにおけるライトレールのブルーライントンネルの掘削工事を6億2000万NISで落札。2027年から2028年の間に開通予定。
- 29日 世界最大級の植物データベースに基づきAIを活用して気候に合わせた灌漑の推奨を行う当地アグリテック企業SupPlantが1100万ドルを追加調達し、事業を推進。
- 29日 イスラエルとコスタリカ両国の経済大臣が、両国間の経済協力に関するMoUに署名。今後、FTA締結のための交渉開始に向けたロードマップが作成される予定。
- 29日 米国シスコは、クラウドセキュリティプラットフォームを開発するイスラエル企業Lightspinを2億~2億5千万ドルで買収すべく交渉中との報道。
- 29日 Infrastructure as Code (IaC) ワークフロー自動化・管理ソフトウェアを開発する当地企業env0は、1810万ドルを追加調達したと発表。
- 29日 アプリ、電子メール等のノイズをカットし生産性向上を支援する当地のAIビジネス観測プラットフォーム企業Jigsoは、750万ドルを調達しステルス状態から脱却。
- 30日 当地イノベーション庁は、ベル・シェバにイノベーション・センターを設立するため、シナジー7を選んだと発表。2,500万NISが投資される。
- 30日 標準的なカメラの3倍の光感度を持つホログラフィックイメージングカメラを開発する当地企業PxHolographic Imagingは540万ドルを調達して事業を推進。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2022年の成長率は6.4%のプラス成長（2次推計）

中央統計局は、2022年の経済成長率が6.4%のプラス成長だったと発表した。1次推計の6.5%より下方修正。一人当たりGDPは、4.4%増。設備投資の9.3%増、輸出の8.0%増、個人消費の7.7%増が大きく寄与。

第4四半期は第3四半期に比べ5.6%のプラス成長となり、個人消費は10.1%増、設備投資は3.2%増、政府支出は2.6%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/081/08_23_081b.pdf

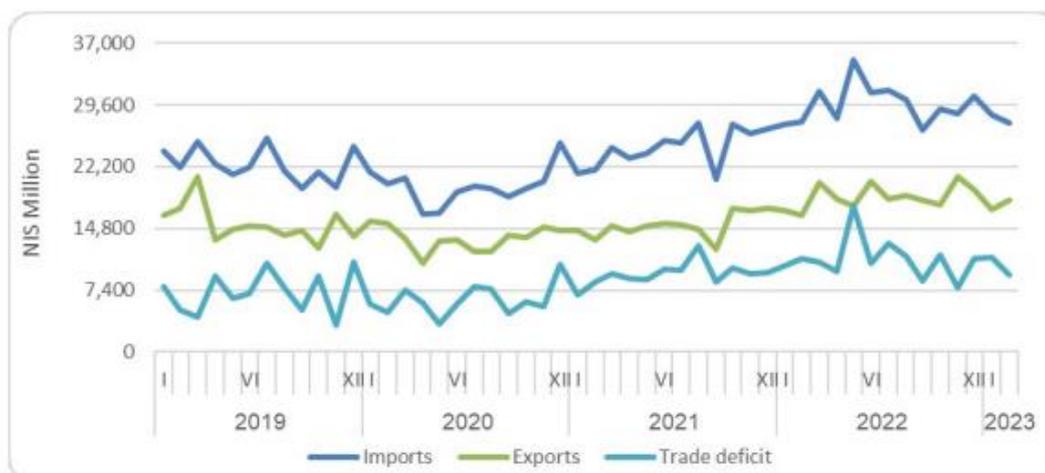
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2023年2月の貿易赤字は92億NIS

中央統計局の発表によれば、2023年2月の物品輸入は274億NIS、物品輸出は182億NISであり、貿易赤字は92億NISであった。

物品輸入の41%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、27%が消費財、15%が機械装置・陸上輸送機、17%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率3.6%減少。

鉱工業製品の輸出が全体の92%を占め、5%がダイヤモンド、残り3%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率6.7%減少。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、38%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/097/16_23_097e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 2月の失業率は3.7%で、前月4.1%から改善

中央統計局は、2023年2月の失業率は3.7%であり、前月より改善と発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	1月	2月
失業者（率）	181,300人 (4.1%)	167,000人 (3.7%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	192,900人 (4.3%)	178,900人 (4.0%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	211,600人 (4.7%)	191,600人 (4.3%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/091/20_23_091e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 2月のCPIは前月比0.5%ポイント増、過去12ヶ月で5.2%ポイント増。

中央統計局の発表によれば、2023年2月のCPIは前月比0.5%ポイント増（2022年平均を100.0とした時、2023年1月の102.3が、2023年2月に102.8と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、野菜・果物（3.8%ポイント増）、文化・娯楽（0.9%ポイント増）、野菜・果物以外の食料（0.8%ポイント減増）、交通とその他（0.5%ポイント増）、住居・住宅メンテナンス製品（0.4%ポイント増）等。一方、価格下落が著しかったのは、被服・靴（3.2%ポイント減）、家財・家具（0.3%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPIは5.2%ポイント増加し、住宅を除けば4.7%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れ。

中央統計局は、12-1月期の住宅価格指数も公表。11-12月期に比べて0.1%上昇した。前年同期比では14.6%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/089/10_23_089e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/088/10_23_088e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利を 4.25%から 4.5%に利上げ

2023年4月3日、金融委員会が金利を4.25%から4.5%に引き上げることを決定。

- イスラエルのインフレ率は過去12ヶ月間で5.2%であり、幅広いCPI構成要素において高い水準にある。年間のインフレ率には若干の収まりが見られるが、その程度は以前の評価よりも遅いものである。
- すべての情報源から得られる初年度のインフレ期待と予測は上昇し、目標範囲の上限付近となっている。資本市場から得られる2年目以降の期待値は、すべて目標範囲内である。
- イスラエルの経済活動は、長期的なトレンドに近い状態にあるが、昨年と比較して拡大が鈍化している。労働市場はタイトであり、雇用率は完全雇用を反映した水準で推移している。しかし、求人倍率は緩やかな減少を続けている。
- 調査部はマクロ経済スタッフ予測を修正し、司法制度に関する立法手続きとその経済的影響による不確実性が大きいことを考慮し、2つの潜在的シナリオを提示した。
- 住宅市場の活動は軟化している。住宅価格の上昇は引き続き緩やかだ。住宅購入の件数と新規住宅ローンの件数は引き続き減少している。一方、賃貸価格の上昇傾向は継続した。
- 前回の金融政策決定以降、為替レートは不安定な動きとなった。当期末のシェケルは、米ドルに対して1.5%安、ユーロに対して3.3%安、名目実効為替レートでは2%安となった。
- 世界のインフレ環境は依然として高水準にあるが、収まる傾向にはある。ただし、各国のコア指数は引き続き上昇した。また、世界各国の金利上昇も続いているが、そのペースは緩やかだ。

イスラエルの経済活動は高水準であり、多くの指標に若干の緩やかさが見られるものの、タイトな労働市場を伴っている。インフレ率は幅広く、高止まりしている。したがって、金融委員会は金利の引上げを決定した。今後の金利は、政策目標の達成を引き続き支援するため、活動データおよびインフレ率の推移に応じて決定される予定だ。政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は5月22日となる。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-april-3-2023-to-increase-the-interest-rate-by-025-percentage-points-to-45-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 3月の為替相場は、主に司法制度改革の状況により一進一退

3月中旬は、米国市場下落による為替ヘッジ取引の影響に加えて、司法制度改革へのヘルツォグ大統領妥協案の現政権拒否によりリスクの高まりが意識されるなどして、シェケル安が進行。下旬にかけてネタニヤフ首相が、司法制度改革の進行を遅らせる旨発表したことによりシェケル高が進んだが、バイデン米国大統領の提案を拒否したことなどから再びシェケル安に転じた。また内政については、次年度予算案が国会でまだ承認されていないこともリスク視されている。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-israels-risk-premium-rises-after-rejection-of-herzogs-plan-1001441747>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-gains-continue-after-netanyahu-delays-legislation-1001442529>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-after-netanyahu-rebuffs-biden-1001442659>

グラフ出典：中央銀行・3月のドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 2月末時点の外貨準備高は1,963億ドル。前月末2,010億ドルより減少。

中央銀行による発表によれば、2月末時点の外貨準備高は、前月差47.1億ドル減となる1,963億ドルであった。GDPの37.5%を占める。

減少の要因は、為替等の再評価（38.36億ドル減）と政府移転（9.53億ドル減）。一部は、民間移転（0.76億ドル増）が相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/55807/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

01/03/2023 - 30/03/2023



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

03/04/2022 - 30/03/2023



● 3月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 3月5日 イスラエル最大の再エネ企業 Enlight Renewable Energy は、TASE の旗艦指数である TA-35 に組み込まれた。同社は 2008 年の設立から 2 年後に上場し、それ以来 3 大陸 11 カ国で大規模なプロジェクトを開発、建設、運営。
- 3月14日 Avelacom は、TASE の主要データセンターに新しい point-of-presence (PoP)を設置し、接続、コロケーション、HaaS (Hardware-as-a-Service) ソリューションの提供を開始。顧客が TASE のシステムに接続し、最も低いレイテンシーで取引できるようになる。
- 3月28日 TASE は第 4 四半期および 2022 年度の決算を発表。売上高及び純利益は 12%増、EBITDA は 31%増の 1 億 3,500 万 NIS と過去最高額となった。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

スタートアップ° イスラエルのハイテク企業がイスラエル国外で雇用を行う

イスラエルのスタートアップ産業は、世界的な市場の課題にもかかわらず、繁栄を続けていることが、同国のハイテク企業 116 社を対象とした最新の調査で明らかになった。

この調査は、2月に掲載された新規求人情報をスクリーニングしたもので、世界のハイテク産業が大量解雇を行ったのに対し、イスラエルのハイテク企業は同時期に米国または欧州において、新規求人の78%を募集したことが明らかになった。調査対象企業のうち、ユニコーンや上場企業を含む大・中堅企業の91%が、米国または欧州で新規求人を行っている。

データは何を示しているか？

データによると、イスラエル企業は米国および欧州市場への進出に注力しており、新規求人の75%が米国で、主に営業、マーケティング、顧客対応の職務で募集されている。このようなグローバル展開への動きは、イスラエルでは新規求人のうち26%しかなくその大半が研究開発や技術職であるという調査結果にも反映されている。

全体として、この調査では2月に約5,500件の新規求人があり、そのうちの53%が米国、21%が欧州で発生した。この調査結果は、世界的な市場の不確実性に直面するイスラエルのスタートアップ産業の回復力と適応力を証明するものである。

イスラエルは古くから「スタートアップの国」として知られ、6,000社以上の活発なスタートアップ企業が存在し、NASDAQに上場する企業数も米国に次いで多い。同国の起業家精神と高い教育を受けた労働力は、国際的な投資家や、盛んなイノベーション・エコシステムの活用を目指すグローバル企業にとって、魅力的な目的地となっている。

今回の調査結果は、グローバル市場がもたらす継続的な課題にもかかわらず、イスラエルのハイテク産業が成長と革新を続け、その領域を拡大し、イスラエル国内および海外の求職者に新たな機会を創出していることを示唆している。

クロール・コンサルティングのCEOである Ronit Kroll は次のように述べている：「経済的なハイテク危機とイスラエルの司法制度改革による不確実性が相まって、イスラエルのハイテク・スタートアップは、懸念するVCや取締役会から組織再編の圧力を受け、イスラエル国外への事業設立を加速させています。」

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-734450>

テルアビブ市がオランダの調査会社 Dealroom と共同で実施した新しいレポートによると、最近の経済の混乱にもかかわらず、テルアビブは依然としてユニコーン（評価額 10 億ドルのスタートアップ）の生産で世界トップクラスに位置していることがわかった。

テルアビブ市は、同市のテクノロジー・エコシステムの関与と促進に焦点を当てたこの報告書によると、ユニコーン企業の生産において世界第 5 位であり、テルアビブで創業したスタートアップ企業の 76% が同市にとどまり活動することを選択している。

また、報告書によると、テルアビブ市は、2022 年に調達されたベンチャーキャピタル投資の総額で EMEA 地域の全都市の中で 3 位にランクされており、テルアビブのスタートアップの価値は、2018 年の 3.5 倍となる 393 億ドルとなっている。

テルアビブに所在するスタートアップは、2022 年に 69 億ドルを調達

テルアビブにあるスタートアップは 2022 年に 69 億ドルを調達し、2020 年の約 2 倍となった。サイバー分野は 17 億ドルと最も大きな資金が投じられた産業であり、ヘルスケア分野は 33% 増と最も急成長している分野の一つだ。

テルアビブ・ヤフォ市のロン・ハルダイ市長は以下のように述べた。「私たちの都市におめでとうと言いたい。テルアビブ市がこれほど高く評価されたことを誇りに思います。これらは、民主主義、自由、人権の成果であり、この 1 年の地元のハイテク産業の驚くべき創造性と成果につながるものです。」

ハルダイ市長はまた、政府が進めている司法改革について言及した。これは、世界中の多くの専門家が、イスラエルのハイテク産業（ひいては経済）に対する現在の大きな脅威であると考えているものだ。

「イスラエルの民主主義が危機に瀕している今、ハイテク産業が繁栄したのは、主に自由、解放、平等な権利といった価値のおかげであることを、私たちは忘れてはならない。これらの価値観に対する脅威が差し迫っている。シェケル下落、テルアビブのテクノロジー企業の労働者の他国への転勤、イスラエルへの投資の停止など、破壊的な法案の結果がすでに目に見えているのに、イスラエル経済全般、特にハイテク産業にとって災難である」と述べた。

「ハイテク産業とテルアビブとイスラエルの経済がこれ以上損なわれないように、この法案を直ちに阻止しなければなりません。私たちテルアビブ・ヤフォは、地元のハイテク産業を強化しながら、私たちの存在の根底にある民主的な価値観にこだわり続けていきます」とハルダイ市長は締めくくった。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-735939>

AI 2023 年に注目すべきイスラエルの AI スタートアップ企業

AI は今、技術分野で最もエキサイティングな分野の一つであり、イスラエルでは何百ものスタートアップ企業が次の ChatGPT の構築に向けて競争している。そこで私たちは、イスラエル市場の主要な投資家たちに協力を仰ぎ、AI 業界をリードするイノベーターとなるべく最も適した AI 企業 5 社を特定した。

Ask-AI

創業者 : Alon Talmor

調達額 : 900 万ドル (Vertex と State of Mind Ventures が主導)

Ask-AI は、自然言語処理 (NLP) と人間のクエリや発話に対する深い理解を用いて、長文を自動的に分析し、わかりやすい一文に要約する革新的な自社検索エンジンを開発した。同社は、Slack、チャット、データベース、カスタマーコール、サポートチケットなど、組織のあらゆる情報源を一箇所に集約している。直接の回答だけでなく、質問も可能で、企業の製品、顧客体験、知識、組織の効率化を目的としている。

CodiumAI

創業者 : Itamar Friedman、Dedy Kredo

調達額 : 1100 万ドル (Vine Ventures と TLV Partners より)

2022 年に設立された CodiumAI は、コードの正確性をチェックするための対話型 Generative AI ベースのツールを開発している。この製品は、コードを書きながらチェックすることで、コードが本番段階に到達する前から品質を向上させ、バグを発見する。CodiumAI は、TLV Partners と Vine Ventures が主導する Seed ラウンドで 1100 万ドルを調達し、OpenAI、Sync、VMware の役員を含む個人投資家が参加している。同社は最近、Intel Ignite アクセラレーションプログラムの第 7 サイクルを終了した。

Protai

創業者 : Eran Seger、Kirill Pevzner

調達額 : 800 万ドル (Grove Ventures と Pitango より)

がん、自己免疫疾患、神経変性疾患などの複雑な疾患の分子メカニズムの解明は、創薬・開発プロセスにおける主要な課題の一つである。Protai は、独立した創薬開発を加速させるためのプラットフォームを開発した。このプラットフォームは、活性状態の異なるタンパク質レベルで病気を正確にマッピングすることができるため、細胞機能の観察能力を拡大し、新薬の発見・開発方法の改善、開発プロセスの最適化、時間やコストの削減を実現する。

SPIRITT

創業者 : Tamir Magen、Or Kliger

調達額：550 万ドル（Izhar Shay と Silicon Valley Bank が主導）

SPIRITT は、Tinder や Instagram、Wolt といった複雑なアプリケーションを、会話型 AI チャットボットの助けを借りて、口頭だけで説明し、開発できるプラットフォームを開発した。現在までに、シードラウンドで 550 万ドルを調達。このラウンドは、元科学技術大臣で現在は Disruptive AI ファンドの独立パートナーである Izhar Shay と、終焉前のシリコンバレー銀行が主導した。

TheGist

創業者：Itay Dressler、Itzik Ben Bassat、Nir Zohar

調達額：700 万ドル（StageOne Ventures と Aleph Ventures が主導）

社員が利用する組織ツールや SaaS サービスの利用拡大に伴い、企業にとっては、社員一人ひとりに関連する情報を消費する能力が問われる情報過多の状態にもなっている。複数のアプリケーションに分かれて行われる社員同士の議論は、過剰なノイズを生み、必要な時に必要な情報を簡単に探し出す能力を低下させる。TheGist は、組織における情報管理のためのプラットフォームを開発し、従業員に合わせた情報の消費を短縮することで組織の効率化を図るためにテクノロジーを活用する。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hkvzrxdz2>

ブロックチェーン イスラエルの台頭するブロックチェーン・暗号通貨関連 スタートアップのマッピング

ハイテク分野における世界的な危機や、過去 1 年間にブロックチェーンや暗号通貨分野が受けた無数の打撃にもかかわらず、この分野のイスラエルのスタートアップはここ数カ月間にルネッサンスを楽しんでいる。

破壊的なブロックチェーンのハードウェアに焦点を当てた半導体企業から、ブロックチェーン・暗号通貨の世界のニーズに特化して設計されたセキュリティとマーケティングの提供まで、5 つの異なるスタートアップがすべて、次のレベルへのスケールに役立つ資金を調達した。

これを踏まえて、CTech では、ここ数カ月間に資金調達を行ったブロックチェーン・暗号通貨分野のイスラエルのスタートアップを紹介する：

Chain Reaction

設立：2019 年

創業者：Alon Webman (CEO)、Oren Yokev (CTO)

調達額：1 億 1,500 万ドル

Chain Reaction は、破壊的なブロックチェーンとプライバシーのハードウェアに焦点を当てた半導体企業。先月、Morgan Creek Digital が主導し、Hanaco Ventures、Jerusalem Venture Partners、KCK Capital、Exor、Atreides Management、Blue Run Ventures が参加したシリーズ C 資金ラウンドで 7000 万ドルを調達したと発表した。

この新ラウンドにより、資金調達総額は 1 億 1500 万ドルに達し、100 人のフルタイム従業員に拡大したエンジニアリングチームと開発チームの拡大に充てられる予定。

CEO の Alon Webman と CTO の Oren Yokev によって 2019 年に設立された Chain Reaction は、今回のラウンドでエンタープライズグレードのブロックチェーンソリューションである ASIC (Application Specific Integrated Circuits) とシステムの展開を加速させると述べている。また、プライバシー強化技術 (PET) を加速させるために、クラウドデータセンターインフラの設計を含むチェーンリアクションのプライバシーテックソリューションの規模を拡大する。

Chaos Labs

設立：2021 年

創業者：Omer Goldberg (CEO)、Yonatan Hayun (CTO)

調達額：2,000 万ドル

Chaos Labs は、暗号通貨プロトコルの自動経済セキュリティシステムを開発した。先月、Galaxy と PayPal Ventures を中心に、Coinbase、Uniswap、Lightspeed、Bessemer、Balaji Srinivasan や Naval Ravikant といったトップエンジェルが参加するシードファンドで 2000 万ドルを調達。

同社の暗号通貨プロトコルの自動経済セキュリティシステムは、最先端のモニタリングとシミュレーションを活用している。Chaos Labs は、プロトコルの耐久性と安定性をあらゆる市場条件で検証する、カスタムかつ自動化された経済的セキュリティツールをプロトコルに提供する。

Chaos Labs は、設立 1 年目にして、Aave、Chainlink、Uniswap、BENQI、Osmosis などの主要な DeFi 顧客と提携し、操作やブラックスワン市場イベントに対するプロトコルの保護と最適化、および資本最適化の推奨を行っている。

Ironblocks

設立：2022 年

創業者：Or Dadosh (CEO)、Assaf Eli (CTO)

調達額：700 万ドル

Ironblocks は、ブロックチェーンネイティブのサイバーセキュリティプラットフォームを開発している。先月、Collider Ventures と Disruptive AI が共同主導するラウンドで、Seed で 700 万ドルを調達したと発表した。また、このラウンドには、ParaFi、Quantstamp、Samsung Next、Coinbase の元 CTO で Andreessen Horowitz の元ゼネラルパートナー Balaji Srinivasan、Eigen Layer の最高戦略責任者 Calvin Liu、Simplex 共同創業者で元 CEO Nimrod Lehavi、Fos Finance、ベンチャー投資家 Lluís Pedragosa などが追加参加。

Ironblocks は、脅威の検出を自動化し、DeFi プロトコル、Web3 プラットフォーム、マーケットメーカー、クロスチェーンブリッジがハッカーをリアルタイムで阻止するアクションを起こし、ウォレットに資金が流れ込む前に資金を確保できるように、オンチェーンで動作するスマートコントラクトベースのセキュリティソリューションを開発している。昨年は、ハッカーによって DeFi プロトコルから 39 億ドル以上が盗まれたが、これは前年比で 50%以上増加した。Ironblocks 社によると、ハッキングの 80%は成功しており、同社はこれを防ごうとしている。

Addressable

設立：2022 年

創業者：Tomer Sharoni (CEO)、Tomer Shlomo (CTO)、Asaf Nadler (Chief Scientist)

調達額：750 万ドル

Addressable は、Web3 マーケティングのためのエンドツーエンドソリューションを開発した。1 月末に Seed で 750 万ドルを調達し、このラウンドは、Viola Ventures と Fabric Ventures が主導し、Mensch Capital Partners と North Island Ventures が参加した。このラウンドは、追加のブロックチェーンやソーシャルメディアの統合など、同社のプラットフォームの拡張を加速させるのに役立つだろう。

Addressable の SaaS ソリューションは、Web3 のマーケティングチームに、ブロックチェーンのアクティビティとソーシャルプロフィールを照合することで、キャンペーンを開始し、新しいオーディエンスをターゲットにするプラットフォームを提供する。このよう

なターゲティングは、従来の Web2 ツールと比較して獲得コストを削減することができ、Polygon、Bancor、Immutable、Kryptomon などの Web3 企業で既に利用されている。

CyVers

設立：2022 年

創業者：Deddy Lavid（CEO）、Meir Dolev（CTO & CPO）

調達額：800 万ドル

CyVers は、ブロックチェーン全体の暗号攻撃の検出と遮断を通じたスマートコントラクトアプリケーションのためのプロアクティブな Web3 セキュリティを開発している。昨年 12 月に Elron Ventures が主導する 800 万ドルの資金調達を発表。この資金調達には、Crescendo Venture Partners、Differential Ventures、HDI、Cyber Club London、Cyber Future が参加した。

同社のエージェントレスでプラグアンドプレイのソリューションは、取引がブロードキャストされてからブロックチェーンの台帳に不可逆的に登録されるまでのわずかな時間取引を捕捉する。CyVers の顧客には、イスラエルで設立された Bit2C、Solidus Capital、CoinMama などがある。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/s1yg6xlkn>

気候変動 気候変動問題を解決しているイスラエル企業とは？

イスラエルの国内問題や、ヨーロッパでの戦争の危機など、私たちの未来が直面する最大の問題は目の前にあると思いがちだ。しかし、多くの専門家に尋ねれば、迫り来る気候の脅威がそれらに勝るものであると答えるだろう。そのため、国連はこの危機を解決するために多くの資源を投入している。

ありがたいことに、イスラエル企業の多くが、世界中の人々の安全で豊かな未来を確保するために、危機を解決するための革新的なソリューションを開発している。

本誌は、先月開催された OurCrowd Global Investor Summit で、これらの企業のいくつかに会ってきた。

Bioplasmar

クライメートテック企業は、さまざまな産業に取り組んでいる。より持続可能な農業を実現するためのツールを開発する農業から、気候変動との戦いにおいて重要な要素であるCO2削減まで、その範囲は多岐にわたる。

その中のひとつ、Bioplasmar社は、世界中の農家を悩ませている問題、土壌劣化に対する解決策を生み出した。現在の植物の多くは、まずプラスチック製のポットに種をまき、その後、畑で土に移す。その際、土壌は新しい要素で飽和状態になり温度変化などの成分が発生し、長期的に土壌を傷めることになる。この問題に対処するため、Bioplasmarのチームは、準備ができれば直接土に入れることができる生分解性ポットを作った。

100%生分解性の資源で作られたこのポットは、6~10週間で分解され、植物を徐々に地面に導入し、土壌に追加の栄養素を供給する。Moshav Aderetに拠点を置く同社は、同社のポットが土壌の質を向上させるだけでなく、より強く健康的な作物を作ることができることを示す多くの独立した研究を行っている。

さらに、何十億個ものプラスチック製ポットが廃棄される問題を解消することにもつながる。同社は現在、イスラエルとフランスの農場で生産を行っており、グローバルに展開するために生産能力を拡大している。

Groundwork BioAG

農業というテーマで言えば、Groundwork BioAGは、現在イスラエルで最もエキサイティングなアグリテック企業の1つだ。世界中の投資家から4,000万ドルを調達した、モシヤヴ・マゾールを拠点とする同社は、菌根のプロセスを支援する土壌サプリメントを開発した。

共同創業者で最高成長責任者のDan Grotzkyは、「菌根は植物の90%を助ける自然のプロセスで、4億年前から存在している」と説明している。同社のソリューションは、この領域で機能する世界で唯一のものだ。そのため、同社は天文学的な成長を遂げ、現在では世界15カ国で製品を販売し、そのうち5カ国にオフィスを構えている。合計で約100万ヘクタールの土地に働きかけ、世界で170万人の食糧確保に貢献している。

その仕組みは、植え付け時に同社の製品 Rootella を少量、土の中に入れておく。これは根系に付着し、真菌（myco）と植物の根（rhiza）の間に共生を生み出す。現在の農業プロセスでは、自然な菌根のプロセスが破壊されているため、Groundwork BioAG の乾燥に強い製品は、特に大麻産業で大きな売れ行きを見せている。

Autonomous Pivot

本誌が出会ったもうひとつのアグリテック企業は、Autonomous Pivot 社だ。テルアビブを拠点とする同社は、中東における気候関連の最大の課題であると言っても過言ではない「水」に対する解決策を開発した。同社は、自律的な灌漑、肥沃化、作物保護を支援する AI ベースのハードウェアとソフトウェアを、農場に対して定額制で提供している。

この技術の結果、水の使用量は 30%削減され、農場は経費削減と効率化が可能になる。また、AI による意思決定機能を内蔵しており、生産性の高い農作業プロセスを構築している。現在、カンザス州の農場で活躍している。

QD-SOL

効率的で環境に優しい方法でエネルギーを作り出す方法を見つけることは、再生可能な未来にとって重要だ。QD-SOL は、テクニオン（イスラエル工科大学）の Lilac Amirav 教授が、水素の使い方に革命を起こすために設立した会社だ。同社のソリューションは、光合成の自然なプロセスを再現し、その太陽エネルギーを水素に変換することで機能すると説明した。QD-SOL の「量子グリーン」水素は、世界の電力をまかなうエネルギーに変換することができるという。

同社は、米国の俳優 Ashton Kutcher が投資したことで注目を集めた。この分野のパイオニアである Amirav 教授と彼女のチームは、より環境に優しい未来のために力を尽くしている。

Luminescent

また、エネルギー分野では、テルアビブの Luminescent 社が、初の等温ヒートエンジンを開発した。これは、従来のエネルギー源を再生可能なエネルギー源に変換するツールであり、クローズドループシステムで行われる。

このエンジンは、液体をベースに、水から石油まであらゆるものを再生可能エネルギーに変換することができる。このユニークなシステムは、化石燃料を再生可能なエネルギーに変え、ひいては排出ガスを出さないことを可能にする。

Helios

本誌が出会った企業の中で、最もダイナミックな企業のひとつが Helios 社である。同社は、将来の探査のために月に酸素を運ぶことを目標に、宇宙に特化したスタートアップとして設立された。現在もこの技術の研究開発を進め、2025 年に計画されているアルテミスミッションで NASA と協力しているが、Helios 社は開発の過程で、実はカーボンフリーで鉄を生産できることを発見した。

鉄を使用する鉄鋼業は、大気中への炭素排出量が多く、世界のカーボンフットプリントの8%を占めている。CEOのJonathan Geifmanの説明によると、熱エネルギーだけを使うことで、鉄鉱石を鉄に変えることができる。熱エネルギーでありながら、排出されるのは酸素だけで、CO₂は発生しない。そのため、よりクリーンで安価に鉄を生産することができるのだ。

鉄鋼メーカーに持続的に鉄を供給することを目指し、同社は鉄鋼業界で本格的なプレーヤーとなるために必要な大量の鉄を供給するための生産能力を構築している。

Rewind

CO₂の発生を食い止めるために活動しているのが、Rewind社です。同社は、世界的な問題に対するシンプルな解決策を考え出した。それは、枯れた植物を黒海に沈めるというものだ。

一見、荒唐無稽に聞こえるかもしれないが、このプロセスは実際に機能している。黒海の特徴は、その名の通り「暗い」こと。そのため、小さなマイクロバクテリア以外の生命を維持することができない。そのことは、1000年以上前の難破船が海底にほぼ完全な形で保存されていることから明らかである。

枯葉や枝などの植物が分解され、大気中に炭素が放出されることで、毎年大量のCO₂が発生する。Rewindは、枯れた有機物を海に沈めることで、大気中の二酸化炭素を先取りし、年間数十億トンもの有害な化学物質を除去する可能性を持っているのだ。

CEOのRam Amarは、同社のソリューションについて、「海中に置くことで、数千年、いや数百万年かけて分解され、大気への悪影響の可能性がなくなります。このソリューションには、CO₂が環境を悪化させ続けるのを防ぐ効果があるのです」と説明する。

このように、イスラエルの企業が、狭い地域を超えた大きな問題へのソリューションを開発していることは、常に注目に値する。気候変動の規模が大きく、地球人類が直面する危機を考えると、本誌が取材したような企業が、人類のために成長し、繁栄し続けることが不可欠である。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-733088>

気候変動 フードテックとアグリテックがイスラエル最大の気候テックセクター

Start-Up Nation (SNC) Finder が発表した新しいデータによると、イスラエルは世界的な気候テックのハブになるべく順調に歩みを進めている。過去 2 年間で、気候テック分野の 850 社以上が VC からの出資や助成金を得ており、昨年だけで 15 億ドル以上を調達している。

「2022 年は、2019 年以降、イスラエルの気候テックへの投資額において、2021 年の歴代テック投資額の記録に次いで 2 番目に多い年でした。2022 年、気候テック企業は 164 のラウンドで約 16 億ドルの民間資本を調達しました。」と SNC の気候テックセクターリードである Yael Weisz Zilberman は述べている。

「気候変動に対処するソリューションを持つイスラエルのスタートアップ企業の数が急速に加速しており、2017 年以降、イスラエル全般で新たに設立されたスタートアップ企業数が減少し続けているのとは異なる、ポジティブな傾向です。2022 年、気候テックのスタートアップは、イスラエルに設立されたすべての新規スタートアップの 19% を占め、2021 年の 11% から急増しました。」と更に彼女は述べた。

SNC の報告書は、気候テック内の企業の大部分を包含する 6 つの主要分野と、それらの分野で活動するアクティブな企業数を強調した：食品と土地利用（259 社）、クリーン産業技術（234 社）、エネルギー転換（194 社）、水ソリューション（82 社）、輸送と物流（66 社）およびカーボンテック（39 社）

気候テックとフードテックは密接な関係にある

SNC がマッピングしたスタートアップの 29% を占める最も人口の多い気候テックセクターは食品と土地利用であり、フードテック産業の大部分を包含している。持続可能なタンパク質の革新は、最近の市場後退に対するフードテックの回復力を支える原動力となっており、イスラエルはこの技術への貢献により、持続可能なタンパク質への投資において世界第 2 位の地位を確立している。

「イスラエルは、過去 2 年間に 10 億ドル以上の VC 資金を調達し、気候技術投資のシェアを拡大するなど、代替タンパク質のスタートアップのグローバルハブとしてリードし続けています」と、Good Food Institute Israel のビジネスエンゲージメントとイノベーションのディレクター Aviv Oren は述べている。

同研究所の最近のレポートによると、市場の減速により、2021 年から 2022 年にかけてイスラエルのハイテク投資は 42% 減少したが、フードテック企業（代替タンパク質セクターを含む）への投資は、わずか 18% の減少に反映され、マイナスの影響からある程度免れることができたと述べている。

持続可能な農業は、このクライメート・テックのカテゴリーに属する企業が取り組んでいる重要な課題でもある。灌漑、新世代肥料、精密農業、作物保存、再生農業、環境効率の高い農業機械、室内農業など、この分野の新興企業が取り組んでいる開発は数多くある。

気候テックは広く、そして高くなる

エネルギー転換は、気候テックの中でも特に注目されている分野の一つで、エネルギー生成、エネルギー送配電、エネルギー使用、エネルギー貯蔵に関する問題に取り組む 200 近いスタートアップ企業が存在する。エネルギー貯蔵の分野では、石や水といった一般的な要素を最適に利用することで大きな飛躍を遂げ、EV 充電技術の開発会社 ZOOZ が実装したフライホイール駆動のエネルギー貯蔵技術など、より複雑な技術も登場している。

Terra Venture Partners のマネージング・パートナーであるアストレー・モデナ博士は、「私たちは、エネルギー貯蔵と電化の大いなる信奉者です。再生可能エネルギーが、本当にナンバーワンのエネルギー源になるための、再生可能エネルギー分野全体にとってのナンバーワンの課題です。再生可能エネルギーが新エネルギーだけでなく、エネルギー全般のリーダーになるためには、ストレージの問題を解決する必要があります。」と述べている。

気候テックの中でもう一つ成長している分野がモビリティだ。自動車技術が EV に向かって進歩し、公共交通機関やモビリティサービスが人々の移動のための新しい方法を革新し続ける中で、モビリティはますます関連性を増している。マイクロモビリティ、ライドシェア、アクセス可能な公共交通機関、燃料効率や車両管理など、モビリティの最適化はすべて、この分野の重要な課題となっている。

クリーン産業技術と水利用カテゴリーは、廃棄物管理・リサイクル、環境効率の高い製造、グリーン建設など、解決しようとする問題に多くの重なりが見られる。

最後に、カーボンテックとは、炭素の回収・貯留・隔離といった問題に関連するもので、専門家の中で議論が活発化しているとはいえ、気候技術分野の新興企業全体の 4% 程度に過ぎない。しかし、昨年承認されたイスラエル初の気候変動法案など、最近の動向はカーボンテックにチャンスを与えている。10 月には、Airovation Technologies がイスラエル唯一のガラスメーカーである Phoenicia と覚書を締結し、イスラエルのガラス生産における炭素排出量を削減することを可能にした。

Airovation の共同創業者兼 COO である Gil Tomer は、「イスラエル唯一のガラスメーカーと提携することで、当社の技術を実用化するだけでなく、自国のガラス産業に革命を起こすための重要なステップを踏み出すことができました」と述べている。Airovation の共同設立者兼 COO である Gil Tomer は「私たちは、国やそのビジネス業界が、奨励的なグローバル炭素基準を採用することを本当に優先しているのを目の当たりにしています」と語った。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-733505>

デロイトが 2020 年に開始したアクセラレータープログラム「Deloitte Launchpad」は、第 5 期コホートに参加する 10 社の新スタートアップを決定した。このプログラムは、パンデミック真っ只中の 2020 年半ばに企画され、デロイトのグローバルネットワークの助けを借りて、米国市場に進出するイスラエルの成長段階企業を支援する。

選ばれた企業は、米国とイスラエルのチームから指導を受け、米国に物理的な拠点を持つ移転のための基盤作り、強固な営業基盤の確立、次のラウンド（複数回）に向けた資金支援の確保という 3 つの課題への取り組みを支援する。第 5 期では、検証済みの製品、前向きな成長、2 年以内に米国に移転する意向、50 万ドル以上の収益があることが条件とされた。このプログラムでは、デューデリジェンスの準備、ベンチャーキャピタルへのアクセス、創業者とその家族の渡米支援などのトピックを扱うコンテンツを提供する予定だ。

これまでに 33 社が Deloitte Launchpad に参加し、合計で 5 億 4500 万ドルを調達している。第 5 期コホートには、以下のような企業が参加している：

Alison.ai : AI を活用したクリエイティブ（動画）分析プラットフォームで、成功の可能性が高い動画の作成を容易にする。

Browsi : トップクラスのデジタルパブリッシャー向けに AI SaaS プラットフォームを提供しており、AI を使ってユーザーのエンゲージメントや行動をリアルタイムで分析・予測し、個々のユーザーごとに最適なページレイアウトを作成することができる。

Datricks : リスクマイニングは、発生したリスクを発見しコントロールすることに苦勞している財務チームに継続的な財務コンプライアンスを保証するデータ駆動型 SaaS ソリューションとなる。

Medasense : 臨床医が痛みのコントロールをパーソナライズして最適化し、過剰投薬を回避することを可能にする。

Mine : MineApp を使用して、消費者がオンラインで個人データを積極的に管理し、露出を最小限に抑え、リスクを軽減することを支援し、MineOS を使用して、企業がプライバシー、コンプライアンス、セキュリティ業務を管理することを支援する。

Nimble : 公共のウェブサイトのコンテンツを活用することで、インターネットデータをスプレッドシートに変換し、ビジネスチャンスを引き出すことを支援する。

Ox Security : 自動化、可視化、リスクインサイトにより、セキュリティチームにサプライチェーンの各ステップにセキュリティと整合性をもたらす、ソフトウェアサプライチェーンセキュリティソリューション。

ReturnGO : データ駆動型の SaaS プラットフォームで、製品交換と収益性の両方を最大化できる持続可能なリバーズ・ロジスティクスで、返品に代わるスマートな選択肢を提供。

Sedric : 次世代金融企業向けのコンプライアンスエクセレンスプラットフォームで、データ駆動型の拡張可能なリスクマネジメントを採用し、ビジネスの成長を促進して、リスクを最小化し、消費者とブランドの保護を確実にすることを支援。

Wizdome : 脅威暴露管理 (TEM) プラットフォームで、サイバーリスクの暴露を発見し、侵害に発展する前に軽減するプロアクティブな防御機能を提供する。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hjt7fotg3>

対バーレーン START-UP NATION CENTRAL、バーレーンでビジネス カンファレンス「CONNECT2INNOVATE」を開催

イスラエルの非営利団体 Start-Up Nation Central は、イスラエルとバーレーンのビジネスリーダーを対象とした初の会議「Connect2Innovate conference」を3月13日から15日にかけて開催すると発表。

政府、企業、投資家とイスラエル経済をつなぐ Start-Up Nation Central は、このイベントがバーレーンの産業・商業省、経済開発委員会、イスラエル大使館、バーレーン大使館と連携して開催されることを明らかにした。

同会議は、気候、水の安全保障、エネルギー、フィンテック、物流、供給の変化といった分野が現在直面している課題に対し、政府関係者や主要企業・団体のビジネスパーソンが一堂に会することを目的としている。

会議に参加するイスラエル代表団

イスラエルからは、政府高官、経営者、投資家、起業家など50名の代表団が参加する予定だ。

イベントでは、人的資本や技術エコシステムの開発に関するワークショップのほか、ディスカッション、講演、ビジネスパネル、ピッチセッションなどが予定されている。

バーレーンのAbdulla Adel Fakhro 産業・商業大臣は、「このイベントは、バーレーンとイスラエルが共に集まり、それぞれの経験やベストプラクティスを共有し、業界の進歩や成長を促進する革新的なソリューションの開発に取り組むためのユニークな機会です。この会議は、この人的資源を活用し、新しい技術、ビジネスモデル、経済機会を開発するためのプラットフォームとして機能することでしょう。」と語った。

Connect2Innovate カンファレンスがマナマで開催されるのは、イスラエルとバーレーン王国がともに、アブラハム合意のビジョンと、その可能性を最大限に発揮しようと努力する中で、それが私たち全員にもたらす機会を実現するために前進しているためだと、イスラエルの駐バーレーン大使 Eitan Na'eh は語っている。

アブラハム協定をビジョンから現実のものとし、両国の付加価値である人的資源、イノベーションによる平和、安全、繁栄のための相互探求、経済協力、進歩を活用しながら、両国の関係は前進している。

「この会議では、緊密な友好関係とイノベーションにおける協力が、成長と繁栄の機会につながるというモデルを構築することで、両国のビジネスコミュニティが共に前進し、協力する方法を模索することができます。私たちは、この旅に参加する仲間を募ります。イノベーションを起こそう！私たち全員がこの試みで成功することを祈っています。」と Na'eh 大使は付け加えた。

Start-Up Nation Central の CEO である Avi Hasson は、「過去20年間、バーレーンは国際舞台で重要なプレーヤーとして台頭し、刺激的な投資機会を提供する経済成長を遂げています。イノベーションとテクノロジーは、このパートナーシップに不可欠な要素で

あり、協定を実用的な二国間貿易につなげることで、新しい開発目標に合わせようとする地域全体に革命を起こすことができます」と語った。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-733134>

※イベント HP は以下

<https://connect2innovate.b2b-wizard.com/expo>

【関連記事】

バーレーン&イスラエルのビジネスリーダー300人以上が「Connect2Innovate」カンファレンスに参加

「Connect2Innovate」のオープニングセレモニーに、バーレーンとイスラエルのビジネスリーダー300名以上が参加した。この初のイベントは、政府、企業、投資家をイスラエルのイノベーション・エコシステムにつなぐ非営利団体 Start-Up Nation Central が、産業・商業省、EDB、在バーレーン王国イスラエル大使館、在バーレーン王国イスラエル大使館の協力を得て開催した。

オープニングセレモニーでは、バーレーンとイスラエル間の人的資本開発を促進するための覚書（MoU）が締結された。SNC は、バーレーンの経済ビジョン 2030 において重要な役割を担う Tamkeen と MoU を締結し、民間セクターを支援し、国家開発のキープレーヤーとしての役割を強化し、バーレーンとイスラエルの間の人財開発における協力を強化した。（以下略）

出典：SNC プレスリリース

<https://startupnationcentral.org/news/more-than-300-bahraini-israeli-business-leaders-attend-connect2innovate-conference/>

対モロッコ モロッコとイスラエルの技術者団体間で初の協力協定を締結

週明け、イスラエルのエンジニア会議所創立 100 周年記念式典と並行して、モロッコのエンジニア組織とイスラエルの技術職のエンジニア、建築家、学会議所との協力に関する特別な戦略的パートナーシップ協定とその種の最初の協定が締結された。

これは、モロッコとイスラエル間の工学、科学、技術の分野での協力を促進し発展することを目的とする。この合意は、2020 年 9 月に署名されたアブラハム協定と、その後の 2020 年 12 月のモロッコとの関係正常化の一環として実現したものだ。

彼らは、イスラエルとモロッコの数カ所でオンライン開催されたエキサイティングで歴史的なセレモニーに参加した。主な参加者は、Prof. Eng. Hamid Khalifi (モロッコ技術者協会会長)、Hamel Osama (モロッコ技術者組織協力部長)、Guy Shasaa (イスラエル技術者会議会長)、Ehud Manifaz (技術者会議評議員会会長)、Gil Shavit (技術者組織 CEO)、Usherit Yifarah (事務局のマーケティングおよび商業・グローバル協力担当ディレクター) などになる。

署名された協定は、2 つの組織間の潜在的な協力の最初の機会で構成され、その主なポイントは、技術的な工学知識の共有、相互の代表団を含む共同活動、学術および産業界向けの共同プログラムの構築だ。

出典 : Port2Port

<https://www.port2port.co.il/article/%D7%AA%D7%A2%D7%A9%D7%99%D7%94-%D7%95%D7%A1%D7%97%D7%A8/%D7%AA%D7%A2%D7%A9%D7%99%D7%99%D7%94/%D7%94%D7%A1%D7%9B%D7%9D-%D7%A9%D7%AA%D7%B4%D7%A4-%D7%A8%D7%90%D7%A9%D7%95%D7%9F-%D7%91%D7%99%D7%9F-%D7%90%D7%A8%D7%92%D7%95%D7%9F-%D7%94%D7%9E%D7%94%D7%A0%D7%93%D7%A1%D7%99%D7%9D-%D7%91%D7%9E%D7%A8%D7%95%D7%A7%D7%95-%D7%95%D7%9E%D7%A7%D7%91%D7%99%D7%9C%D7%95-%D7%94%D7%99%D7%A9%D7%A8%D7%90%D7%9C%D7%99/>

日イスラエル経済関係記事

航空 日出ずる国へ直行：エル・アル航空の東京デビューが実現

3月1日の夕方、エル・アル航空の東京行きデビューフライト LY091 が飛び立った。この路線は、エル・アル航空の King David ラウンジにて、Haim Katz 観光大臣、水嶋光一駐イスラエル日本大使、Udi Bar Oz ベングリオン国際空港所長、Dina Ben Tal Gnansia エル・アル航空 CEO の出席のもと、祝祭のセレモニーが行われ就航した。離陸した便は、乗客・乗員合わせて約 230 名、飛行時間は約 11.5 時間だ。東京への路線開設は、イスラエルと日本の文化のつながりを予感させるものであり、日本人々がイスラエルの文化に触れ、知ることができる。

Haim Katz 観光大臣は式典で次のように述べた：「日本はイスラエルにとって重要な国です。私たちは長年の友好関係にある。直行便の開設は、イスラエルと日本の関係におけるもう一つの重要なマイルストーンです。観光は経済の重要な収入源であり、直行便は両国間の観光と経済的な結びつきを強める鍵となります。したがって、エル・アル航空のフライトが満席になり、双方向の観光客が増え、経済関係が強化されることを期待しています。」カッツ大臣の言葉には、司法制度改革や最近の政府の行為に対して反応する乗客が続出し、怒号が飛び交った。

水嶋光一駐イスラエル日本大使：「この場にいることができ栄光です。まず、Hawara でのテロの犠牲者のご家族に哀悼の意を表します。日本はすべてのテロを非難し、政府が精神を落ち着かせるような合意に達することを望みます。今日起きている歴史に立ち会えることを嬉しく思います。多くの困難がありながらも両国間の協定が結ばれてから四半世紀を待ち、エル・アル航空は夢を実現させており、この功績を関係者に祝福します。日本には、伝統と文化の歴史があり、多種多様な観光地があります。このフライトが楽しみの世界を広げてくれることを期待しています。日本は皆さんの期待を裏切らないことを約束し、皆さん自身の手で日本を発見していただきたいと思います。」そして言葉の最後に、大使はヘブライ語で幸運と成功を祈った。

エル・アル航空 CEO である Dina Ben Tal Gnansia は、次のように述べた：「週明け、イスラエルの国旗を尾翼につけたエル・アル航空がオマーンの上空を飛び、東へのルートを短縮するという歴史を作り、そして今日、エル・アル航空初のフライトを東京に送り込みます。これは歴史的な日です。3年前、すでにすべてのフライトの準備が整っていたのですが、航空界が沈黙した後、私たちはすべてのフライトとともにキャンセルしなければなりません。それから3年後の今日、こうして東京へのフライトを開始できたことは、まさに勝利と言えるでしょう。オマーン上空での飛行許可により、新たな機会が開かれたことを嬉しく思います。皆さんには、日本の美しさを楽しんでいただき、日本からの観光客の方々には、ぜひここに来て、イスラエルが提供するすべての美しさを体験していただきたいと思います。私たちはこれからもイスラエルと世界をつなぎ、より多くの destinations をイスラエルの人々に開放するために努力していきます。」

Udi Bar Oz ベングリオン国際空港所長：「遅かれ早かれというものです。2020年3月に離陸する予定だったフライトが、今日離陸します。エル・アル航空が週2回、中東から東京へ飛び、イスラエル人が日本へ行けるようになります。フライトの需要は空前のもの

であり、私はこの成果を歓迎します。私たちベングリオン国際空港は、今後もあらゆる目標に対応し、サポートをしていきます。」

出典 : Passport News

<https://passportnews.co.il/article/183925>

水素 住友商事はイスラエルのグリーン水素製造技術企業 H2PRO と連携

以下、住友商事によるプレスリリース。

住友商事グループの総合力を生かしたグリーン水素の社会実装

住友商事は、イスラエルのグリーン水素製造技術を保有する H2Pro とグリーン水素の商用生産を共同で取り組むべく覚書（以下「本覚書」）を締結しました。テクニオン・イスラエル工科大学発のスタートアップである H2Pro は、2019 年の会社設立後順調に事業拡大を実現し、2022 年に 10 キロ/日のグリーン水素生産に成功しました。今後、2023 年中に、イスラエルの石油化学事業者および再生可能エネルギー事業者と連携して、200 キロ/日のグリーン水素生産の実証実験をイスラエルで行い、2024 年には欧州・中東地域で約 10 トン/日のグリーン水素の商用生産を計画しています。住友商事は、H2Pro のイスラエル国内での実証実験と、住友商事グループ内外での H2Pro のグリーン水素製造装置導入を支援し、両社は、2020 年代後半の数百トン/日のグリーン水素生産を目指します。また、製造装置に必要な各種部品を住友商事グループの広範な取引基盤を活用し、H2Pro に供給するとともに、住友商事と H2Pro は、将来的にグリーン水素製造装置の共同製造も検討します。

低コストのグリーン水素製造を可能にする H2Pro の技術力

脱炭素化社会の実現に向けて、利用時に二酸化炭素を排出せず、かつ貯蔵・運搬が可能な、水素のさらなる活用および普及が期待されています。一方で現在、商用生産される水素は低コストで製造できる石炭や天然ガスなどの化石燃料を用いた方法が主流で、製造過程で二酸化炭素を排出します。二酸化炭素を水素製造時に排出しない方法として、水の電気分解がありますが、製造コストや操業コストの高さが課題となっています。

H2Pro は、水の電気分解を活用した新たな水素製造技術「E-TAC」（※1）を開発しています。通常の水の電気分解による水素製造では、酸素と水素が同時に発生し、混ざらないようにする必要があるため、高価な貴金属が必要な隔離膜（※2）を使用しており、高コストに繋がっています。「E-TAC」は、H2Pro 社が開発した電極を用いて酸素と水素を別々に発生させる技術で、隔離膜が不要になり、電解効率が大幅に向上します。また、「E-TAC」は装置の構造が既存のものよりシンプルかつ効率的なものになっており、製造装置のコスト低減や水エネルギー効率を高くすることで、低コストでの水素製造が実現可能になります。

住友商事ならではの脱炭素化社会実現への挑戦

住友商事は、1998 年に設立した米国・シリコンバレーの Presidio Ventures をはじめ、20 年以上にわたり、革新的な技術・事業モデルを保有するスタートアップ企業への投資と、投資先との連携を通じたビジネス創出活動を行っています。2019 年には、スタートアップ大国のイスラエルにベンチャーキャピタルの IN Venture を設立しました。IN Venture は、2020 年に H2Pro に出資し、出資後も密に連携することで、本覚書の締結に至っています。他地域においても、住友商事は米州住友商事が出資する米国スタートアップ企業の Syzygy と連携し、光触媒技術を用いた世界初のサステナブル燃料製造のパイロットプロジェクトにも参画しています。

住友商事は、水素を将来の重要なエネルギーのひとつとして考えており、今後もスタートアップ企業との連携を通じた新技術の積極的活用で、脱炭素化社会の構築に挑戦していきます。

(※1) E-TAC : Electrochemical, Thermally Activated Chemical の略

(※2) 隔離膜 : 酸素と水素が同時に発生する通常の水の電気分解において、酸素と水素の混合を防ぐための仕切り

出典 : プレスリリース

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/news/topics/2023/group/20230309>

以下、SCADAfence によるプレスリリース。

SCADAfence、3 大投資家からの戦略的資金調達により、グローバルなプレゼンスを拡大

この新たな投資は、SCADAfence の継続的な成長をサポートし、既存の戦略的パートナーシップを強化し、新しい市場や垂直分野へのプラットフォームのリーチを拡大するための支援となり。

OT&IoT サイバーセキュリティのグローバルテクノロジーリーダーである SCADAfence は、本日、富士通（子会社の Fujitsu Ventures Limited が運営するファンドを通じて）、三菱電機（三菱電機のコーポレートベンチャー部門である ME Innovation Fund を通じて）および Prosegur Corporation からの投資により、追加資金調達を終了したことを発表した。

OT ネットワークを標的としたサイバー脅威が急増し、国家を背景とした脅威者がますます蔓延する中、世界各国の政府は重要インフラのサイバー保護を強化するための法律を制定している。この急速に進化する状況の中で、SCADAfence は、OT セキュリティ体制の強化を目指す企業にとって最重要な選択肢として浮上してきた。今回の資金調達により SCADAfence は、新規市場へのグローバル展開、主要地域における販売・サポートチームの増強、戦略的パートナーとのより強い協力関係の構築を継続することができる。

戦略的パートナーとの新市場への拡大

世界 100 カ国以上に顧客を持つ世界有数のテクノロジー企業である富士通は、経営課題の解決や社会的課題の解決に向けた革新的なソリューションの提供を目指す新しいグローバルビジネスブランド「富士通 Uvance」の OT セキュリティサービスに、SCADAfence の製品を導入することになった。今回の協業強化により、富士通は IT-OT 融合環境のデジタル化を支援するサービスの強化を加速させる。

富士通の Uvance Hybrid IT 担当副社長である新井浩二氏は、「OT セキュリティの必要性はかつてないほど高まっており、SCADAfence はこの分野において富士通にとって最も重要なパートナーの 1 つであり、産業・重要インフラ組織に施設や従業員を保護するために必要なソリューションを提供するとともに、接続性を拡大し、デジタル変革を促進します。我々は、OT セキュリティに対する彼らの理解と、このグローバルな課題に対する彼らの強い取り組みに非常に感銘を受けています。」と語った。

三菱電機は、SCADAfence の製品を自社のファクトリーオートメーションスイートに統合することで、エンドユーザーにシームレスな体験を提供し、OT セキュリティの提供を瞬時にベストインクラスに引き上げる計画だ。

三菱電機の執行役員 CDO（コーポレート・デジタル・イノベーション担当副社長）である榎原洋氏は、「SCADAfence は、過去数年間、市場で最も包括的かつ効果的な OT サイバーセキュリティソリューションプロバイダとして際立った存在でした。我々が彼らの将来への投資を増やすことを決定したのは、SCADAfence のこれまでの成功と、彼らの堅牢で成熟した製品ラインに対する証しです。」と述べている。

Prosegur Corporation は、SCADAfence への 2 回目の投資後、スペイン、ポルトガル、ブラジル、米国を含む複数の地域で、SCADAfence をマネージド・サービスの一部として提供する予定だ。SCADAfence の製品をマネージド・サービスに統合することによ

り、Prosegur は、堅牢なテクノロジーと専門家によるサービスを組み合わせた統一されたオファリングを顧客に提供し、日々進化する脅威を前にして、顧客は常に優位に立つことを支援する。

Prosegur の David Fernández は、「SCADAfence は、複雑な OT ネットワークやグローバルな重要インフラを保護するためのユニークな資格を持ち、世界で最も有名なブランドのいくつかが可視性、セキュリティ、コンプライアンスのために依存している完全なソリューションを市場に提供してきたと信じています。」と語った。

「OT サイバーセキュリティ業界のリーダーとして、SCADAfence は、当社のソリューションとパートナーのソリューションの相乗効果を活かす重要な戦略的パートナーシップの締結を重要な戦略として、前例のない成長を遂げてきました。だからこそ、富士通、三菱電機、Prosegur が当社に対してさらなる戦略的支援を提供することを発表できることを嬉しく思っています。」と SCADAfence の CEO、Elad Ben-Meir は述べている。

更に同氏は「この新たな投資により、当社は新市場へ急速に進出し、重要インフラセキュリティの有力なプロバイダーとしての地位を強化することができます。戦略的パートナーシップの力を活用することで、当社は革新的なサイバーセキュリティソリューションを顧客に提供し、進化する脅威の状況を先取りし続けることができると確信しています。」と語った。

今回の投資は、戦略的パートナーシップの力に対する当社の信念を強調するだけでなく、当社のビジョンと能力に対するパートナーの信頼も示している。この新たな資本注入により、私たちは次のレベルへと成長を遂げ、重要なインフラストラクチャ・セキュリティのための主要なプロバイダーとしての地位を確固たるものにする態勢が整った。

SCADAfence について

SCADAfence は、OT&IoT サイバーセキュリティのグローバルテクノロジーリーダー。SCADAfence プラットフォームは、複雑な OT ネットワークを持つ組織が、サイバーリスクを低減し、運用上の脅威を軽減することによって、産業用 IoT の利点を取り入れることを可能にする。非侵入型プラットフォームは、大規模なネットワークを完全にカバーし、クラス最高の検出精度、資産の発見、および誤検出を最小限に抑えたガバナンスを提供。SCADAfence は、ヨーロッパ最大の製造施設を含む、世界で最も複雑な OT ネットワークの多くに、プロアクティブなセキュリティと可視性を提供する。SCADAfence は、製造業、ビル管理、重要なインフラストラクチャ業界の組織が、安全、信頼性、効率的に運用できるようにする。

SCADAfence の既存投資家には、Jerusalem Venture Partners (JVP) 、Global Brain、HCS Capital、Rapid7 が含まれる。

出典：プレスリリース

<https://www.scadafence.com/scadafence-broadens-global-presence-via-strategic-funding-from-three-major-investors/>

※三菱電機によるプレスリリースは以下。

<https://www.mitsubishielectric.co.jp/news/2023/pdf/0330.pdf>

車 株式会社自動車ファンドはイスラエルの音声認識技術企業 KARDOME に投資

以下、マークラインズ株式会社によるプレスリリース。

マークラインズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：酒井 誠、<https://www.marklines.com/>）の100%子会社である株式会社自動車ファンド（所在地：東京都千代田区、代表取締役社長：三宅 綾）は、運営する「自動車産業支援ファンド 2021 投資事業有限責任組合」を通じて Kardome Technology LTD.（所在地：イスラエル、テルアビブ市、CEO Dani Cherkassky、以下「Kardome 社」）へ海外投資一号案件として1百万 US ドルの出資を行いましたのでお知らせします。

■Kardome Technology LTD.について

Kardome 社は音声認識ソフトウェア技術を開発しているスタートアップ企業です。従来技術では騒音下で2人以上の音声認識は難しいのですが、当社の技術は、騒音下で2人以上の音声を同時に認識でき、話者の特定と空間での位置の追跡を可能にし、その実現をエッジデバイス上で直接行うことができます。当社の技術により、高精度の音声認識をもたらし、自動車、一般電気製品及び産業用 IoT 等の多種多様なデバイスに搭載できるようになります。当ファンドでは、今後ロボタクシーや自動運転の普及に伴い車内での会話が増え、騒音下での聞き分けニーズが増えると予想しております。Kardome 社の技術は将来市場拡大が期待されている VUI（音声認識ユーザーインターフェース）の普及に重要な技術と考え、当ファンドは投資を実行いたしました。

■自動車産業支援ファンド 2021 投資事業有限責任組合について

日本初の「自動車産業特化型」のファンドであり、今回の出資はその第一号の海外投資案件になります。出資後は親会社であるマークラインズ株式会社が保有する、コンサルティング、人材紹介、ウェブマーケティングなどの機能を活用し、ハンズオンによる成長支援を行って、日本でのプレゼンス向上に貢献したいと考えております。

出典：プレスリリース

<https://www.marklines.com/ja/release/20230301.html>

車 トヨタとデンソーはイスラエル企業 ELECTREON とワイヤレス充電技術開発で連携

以下、PR Newswire に提供されたプレスリリース。

Electreon (TASE : ELWS) は、Electreon の技術と知識を基にした高度なワイヤレス充電技術を、トヨタ自動車株式会社および株式会社デンソーと共同開発することに合意した。今回の合意は、イスラエルの Beit Yanai にある Electreon 本社において、トヨタ自動車とデンソーの技術チームが参加し、包括的な技術評価を実施した結果、成功したものだ。評価終了後には、RAV4-PHEV のワイヤレスロードでの充電デモが行われた。

今後、両社は、現在の EV でワイヤレス充電技術を利用するためのアフターマーケット用ワイヤレスキットの共同開発、市場に投入される新車へのワイヤレス技術の搭載、EV ワイヤレス充電の標準化の形成に向けた協力、商用実証を含む日本、米国、EU での共同パイロットプロジェクトの推進などの共同活動を通じて、ワイヤレス充電技術の採用に向けた技術開発の推進を図る予定だ。

トヨタ自動車は、カーボンニュートラルな社会の実現に向けて、世界中のより多くのお客様にソリューションや選択肢を提供している。トヨタ自動車は、電動化車両の課題を解決するソリューションの一つとして、ダイナミックワイヤレス充電技術に期待している。充電練習の手間を省くだけでなく、EV に必要なバッテリーのサイズを小さくしたり、相対的な走行距離を伸ばしたりすることができるかもしれない。また、この技術は、電力需要をより均等に配分し、送電網への負荷を軽減し、再生可能なエネルギー源を取り入れることを容易にする可能性がある。

デンソーは、カーボンニュートラル社会の実現に向け、製造時の CO2 排出量ゼロの実現、自動車の電動化への貢献によるモビリティ製品の排出量削減、日常のエネルギー使用における CO2 排出量ゼロの実現に取り組んでいる。デンソーは、グローバルに展開する自動車部品の Tier1 メーカーとして、最先端技術を駆使してソリューションを提供することを重要視している。デンソーは、エレクトロンの革新性と技術の成熟度に大きな感銘を受け、エレクトロンとの提携が、より効率的で持続可能な未来を創造するという当社のビジョンと完全に一致することを認識した。デンソーは、自社の専門知識と Electreon の革新的な技術を組み合わせることで、ワイヤレス充電を次のレベルへと引き上げることを切望している。

Electreon の CEO 兼共同創業者である Oren Ezer は、「世界の自動車産業で最も尊敬されるリーディングカンパニーであるトヨタ自動車とデンソーと提携し、Electreon の技術で全体的にゲームチェンジするソリューションを提供できることを光栄に思っています。このパートナーシップにより、ワイヤレス充電は多様で幅広いドライバーに利用されるようになり、EV 充電のための費用対効果の高いクリーンなソリューションとして、また EV の二酸化炭素排出量を削減する触媒として、ワイヤレス充電の多くの利点を実証することになるでしょう。」と述べている。

今後数ヶ月以内に、両社は、上記のすべての共同活動に関する詳細な共同開発契約を締結する予定だ。

この共同開発により、スマートで効率的な EV の充電方法を提供することで、自動車産業に革命をもたらすことが期待される。Electreon、トヨタ自動車、デンソーの 3 社のコ

ラボレーションは、技術の進歩と顧客への革新的なソリューションの提供へのコミットメントを証明するものである。

Electreon について

Electreon は、電気自動車（EV）用ワイヤレス充電ソリューションの開発・提供のリーディングカンパニーで、エンドツーエンドの充電インフラとサービスを提供し、共有・公共・商用フリート事業者や消費者のニーズと効率化の要求を満たしている。Electreon は、独自の誘導技術により、動的に（走行中）、静的に（停止中）、EV を急速かつ安全に充電し、航続距離不安を解消し、EV 所有の総コストを削減し、バッテリー容量の必要性を低減させる、市場で最も環境に優しく、拡張可能で、魅力ある充電ソリューションの 1 つだ。Electreon は、都市やフリートオペレーターと「販売」ビジネスモデル、および「サービスとしての充電（CaaS）」ビジネスモデルで協力し、公共・商業・自律型車両をコスト効率よく電動化し、スムーズで継続した運行を可能にする。

出典：PR Newswire

https://www.prnewswire.com/news-releases/electreon-signs-an-agreement-to-develop-wireless-charging-technology-to-achieve-carbon-neutrality-with-toyota-motor-corporation-and-denso-corporation-301779767.html?tc=eml_cleartime

ウォール街での株式公開計画を中止した eToro は、35 億ドルの評価額で 2 億 5000 万ドルを調達したと発表。eToro は昨年 7 月、Betsy Cohen が支援する白紙委任会社 FinTech Acquisition Corp と相互に合意し、SPAC 合併契約を発表から 1 年以上経って終了したと発表した。両社は 2021 年 3 月に、会社評価額 103 億ドルで合併することに合意したと発表していた。しかし、目論見書や規制プロセスの長期化、市場環境の悪化により、この取引は泥沼化した。

今回の資金調達ラウンドでの評価額は、公募を予定していた時の評価額には程遠いものの、最後に判明した 2020 年末の評価額 25 億ドルと比べれば、増加したことになる。今回の資金調達は、ION グループとソフトバンクの Vision Fund 2 が主導した。その他の投資家には、Social Leverage と Spark Capital が含まれている。

eToro に近い情報筋によると、SPAC 合併の中止以来、資金調達拡大の可能性を検討し、50~60 億ドルの価値に従って 8 億ドルから 10 億ドルの調達を目指した。しかし、最終的には SPAC の一部として PIPE 投資で受け取ることが決まっていた金額である 2 億 5 千万ドルで落ち着いた。

eToro が低い数字と減額された価値で満足できる理由は、その業績にあるようだ。同社は、2022 年の収益が 6 億 3100 万ドルとなったが、2021 年に比べて 49%減少したことを明らかにした。この減少は、暗号通貨市場の活動が急激に鈍化したためで、近年 eToro の強力な成長エンジンの 1 つであった暗号通貨分野の取引のシェアは、株式や指数の取引から得た収入の 48%に対し、19%となっている。このような背景から、SPAC のキャンセルに伴い、eToro は従業員の約 6%に相当する 100 人を解雇した。現在、同社は約 1,700 人の従業員を抱え、そのうち 1,000 人がイスラエルに勤務している。

eToro の創業者兼 CEO である Yoni Assia は、次のように述べている：「2022 年は、ユーザー数の増加、製品ラインナップの拡充、完成度の向上を図り、事業活動を成功させることができました。2023 年第 1 四半期の終わりには、2022 年の最終四半期と比較して、総収入と収益性が改善され、また、お客様の取引量が増加したことを指摘することができます。2023 年は、市場が「それほど悪くない」ニュースにポジティブに反応し、個人投資家の取引が史上最高を記録したことから、ポジティブなスタートを切りました。2023 年から 2025 年にかけての当社の戦略は、主要市場における当社の市場シェアの拡大と、収益成長と経費管理による収益性の深化に焦点を当てています。eToro は、今後も収益性の高い成長と当社のビジョンである「誰もがシンプルで透明性のある方法でグローバル市場に投資できる世界」の推進に注力してまいります。」

eToro の CFO である Meron Shani は、次のように述べている：「私たちは、市場の循環的な性質をよく理解しています。私たちがお客様に提供するさまざまな商品と投資資産は、株式、指数、商品からの収入が 2022 年の暗号資産からの収入の減少を部分的に相殺したことに貢献しました。また、暗号業界の多くを悩ませた流動性懸念の影響を受けなかったことも特筆すべき点です。2022 年、当社は市場のネガティブなセンチメントにもかかわらずユーザーベースを増やし続け、マーケティング費用の削減を行いました。当社の中核となる活動は利益を上げており、バランスシートは強固です。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bkye4ivl3>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

エレクトロニクス RAX (2023年5月2～4日, テルアビブ)

電気製品, 制御系, 計装, 自動化, 空気圧工学, 照明システム等に関する展示会。

[Home - rax \(stier.co.il\)](#)

半導体 CHIPEX 2023 (2023年5月9日, テルアビブ)

イスラエルの半導体産業において最大の年次イベント。先進のハードウェア技術やサービスを提供するメーカー、開発者、サプライヤーなどの企業を紹介する展示会。

<http://chipex.co.il/?CategoryID=217>

エレクトロニクス NEW TECH EXHIBITION (2023年5月16～17日, テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

モビリティ ECOMOTION2023 (2023年5月22～24日, テルアビブ)

当地を代表するスマートモビリティのイベント。イスラエルのモビリティスタートアップも多数出展。

<https://www.ecomotionweek.com/>

宇宙 SPACETECH SUMMIT 2023(2023年5月22日,テルアビブ)

宇宙関連技術の開発・促進に特化したイスラエルのベンチャーキャピタルTYPE5VCが主体となり「スペーステックサミット」を開催。

<https://spacetechsummit.info/>

医療 MED IN ISRAEL2023(2023年6月12~15日,テルアビブ)

イスラエル政府主導デジタルヘルスシンポジウム兼展示会。

<https://israel-keizai.org/events/event/medinisrael-2023/>

水 ISRAELI TECHNOLOGIES FOR WATER SCARCITY EVENT

(2023年6月26-29日,テルアビブ)

気候変動による水不足に対処するための技術を見つける機会を提供。

<https://israel-keizai.org/events/event/water-resilience-emergency-preparedness/>

サイバー CYBER WEEK 2023 (2023年6月26-29日,テルアビブ)

サイバーセキュリティの世界的な最新動向をテーマとしたカンファレンス。

<https://cyberweek.tau.ac.il/2023/>

農業 AGRITECH 2023 (2023年10月予定,テルアビブ)

当地で3年に一度開催される世界最大級の農産業・花卉園芸・畜産酪農技術展示会。

<https://agritechil.com/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (2023年11月15日,テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

医療 PHARMA IT & DIGITAL HEALTH EXPO（2023年4月20日、東京ビッグサイト第6ホール）

日本最大の製薬×デジタルをテーマとした一大イベント Pharma IT & Digital Health Expo において、イスラエル企業の製品・技術を紹介。

<https://israel-keizai.org/events/event/pharma-it-digital-health-expo/>

ハイテク CALCALIST EVENT（2023年5月29日-31日、虎ノ門）

イスラエルの金融・ハイテクエコシステムの主要メンバーや起業家と、日本の潜在的な投資家やパートナーを繋ぐといった、イスラエルと日本のビジネス・コミュニティをつなぐことを目的としたカンファレンスを開催。

<https://newmedia.calcalist.co.il/conferences/2023/tokyo/index.html>